

◆ 学会動向 ◆

第6回環境資源経済学世界大会

山口 臨太郎 (国立環境研究所)

1. はじめに

アメリカ環境資源経済学会 (AERE) とヨーロッパ環境資源経済学会 (EAERE) は、4年に1度、夏休みが始まる前の6月末に環境資源経済学世界大会 (WCERE) を開催する。ベニス、モントレイ、京都、モンリオール、イスタンブールに次いで、このたびスウェーデン第2の都市イエテボリで第6回世界大会が開催された。なお今回から、東アジア環境資源経済学会 (EAAERE) とも共催となった。筆者は、幸運にも2006年の京都大会以降4回続けて研究報告を行う機会を得られたため、本稿では、過去の世界大会やEAEREとも比較しながら、筆者が参加できたセッション等を中心に報告する。

2. プログラム等

今回から、紙のプログラムが廃止され、配布物はネームバッジと水筒のみとなった。ウェブ上のPDFをプリントアウトして持参する参加者はごく少数だった。大多数は、スマートフォンにAttendifyというアプリをインストールしてプログラムを閲覧した。アプリの使い勝手は良く、紙の消費量は大幅に減ったと思われる。一方で、WiFiがつながりにくい時や電池が切れた時にプログラムを確認できない、プログラムから論文の要旨やフルテキストにリンクしていないため、結局通常のブラウザから確認しなければ報告の中身がはっきりしないといった課題があった。

報告されたすべての論文PDFは、(2018年8月現在) 誰でもダウンロードできる。

2016年までEAEREでは、Webmeetsというシステムを使っていたが、2017年のアテネ大会以降、FlexiMeetsというシステムに切り替わった。今のところ前システムに見劣りしないが、会議のポータルページから論文までたどり着くのが難しい、Google Scholarでの検索結果に表れにくい、といったデメリットも思い当る。

また、研究者や政策当事者を交えて開かれた気候変動政策についての全体セッションでは、sli.doというサイトを使い、ツイッターのように質問をリアルタイムで受け付け、いいね！が多く付いた質問から扱っていくという方法がとられた。余談だが、気候変動政策のセッションに聴衆として参加していたM・ワイツマン氏は、Weitzman (1974) 以来の彼の研究テーマの一つであるPrices or quantities? (炭素税か、排出取引か?) という質問をアップしていた。

2. 査読と学会の全体像

世界中から応募された論文から、査読プロセスを経て約半数に絞り込まれた。応募時には、EAEREと同様に完全な論文の提出が必要である (AEREは長めの要旨、EAAEREは要旨のみ)。筆者も査読に参加したが、自分の査読した限りでは、提出された論文の水準は高いものが多かった。

通常の報告は、口頭報告、ポスター、今回から設けられたエッグタイマーの3種に分けられる。エッグタイマーは、口頭報告ではあるが質疑を含めて10分で、最新の研究を手短かに伝えるのが目的である。このほか、世界大会では政策セッションや企画 (テーマ型)

セッションの数も多かった。4日間にわたって、通常の口頭発表172件、エッグタイマー25件、企画67件、政策37件、その他の特別セッション2件、計303件ものセッションが開催された。政策を自由に議論する政策セッションとその他を除き、ポスター25本と合わせると、およそ1,100本弱の研究報告がされたことになる。

米国のAEREではほとんどが最先端の実証研究であるのに対して、欧州のEAEREでは理論研究も多く、多様性がある。今回もEAEREの色彩が強く、開催地の交通の便もあって、参加者もヨーロッパに拠点を置く研究者が最も多い印象だった。

それにとどまらず、世界大会ならではの参加者の多様性も感じられた。たとえば初日に開催された特別レクチャーは、35年間米国環境保護局(EPA)に勤務しオバマ政権のEPA長官を務めたG・マッカーシー氏が行った。彼女は経済学者ではないが(ないからこそ?)、聴衆に訴えかける印象的なプレゼンで、環境経済学と教育の重要性を伝えていた。自然資本の会計を主流化するという政策セッションでは、エコロジー経済学の立場から自然資本会計を先導してきたP・エキンス氏も議論を行った。また気候変動政策評価に用いられる割引率についてのセッションでは、哲学者J・ブルーム氏が人口倫理学の立場から刺激的な問いかけを行った。

さらに基調講演者は、4名中3名が女性で、EAERE内で比較的名の知れていない研究者4名であった(4人とも初耳という参加者も多かった)。これは普段話を聞くことのない講演を聞けるチャンスということでもある。内容は、実験・行動経済学、計量モデルによる気候変動分析、気候変動政策の実証分析であった。筆者の印象に残ったM.Fowlie氏(UCバークレー)は、気候変動政策の最近の分析を手際よく紹介した。経済学者の役割は、因果推論と事後評価、複雑な市場の相互作用分析、政策デザインの3つであると指摘したうえで、EU ETSが与えた影響評価、排出取引と再生可能エネルギー補助等の類似政策との相互作用、カーボンリーケージを最小化する

政策デザインなどが紹介された。

3. 分科会

分科会のテーマとしては、気候変動、環境政策、環境と開発、リスク、行動経済学、環境評価、水産業、エネルギーなど、様々なテーマもしくは手法で分類されていた。

筆者の印象に残った「不平等と環境:測定、評価、政策」と題する企画セッションは、数十名の部屋が埋まるほど聴衆の関心が高かった。2014年のT・ピケティ著『21世紀の資本』以降、一般の論壇で不平等に対する関心は一旦高まった後にやや収まったように思われるが、特に欧州では研究対象として引き続き関心が高い。まずD.Fullerton氏らは、課税の帰着の理論を税以外の環境規制に適用し、規制のコストが異なる所得層に与える影響についてレビューを行った。M.Drupp氏らは、消費と環境とが代替財であることは、不平等が大きいほど環境に対する支払い意思額が低くなることと同値であるという結果を示した。理論分析ではあるが、環境評価や自然資本の価値づけ、ひいては持続可能性評価や環境政策の優先順位付けにも直接に影響を与えるものである。F.Venmans氏らは、割引率を導出するラムゼー公式に使われる不平等回避のパラメータを、土地開発シナリオの意思決定タスク実験で調べる研究を紹介した。最後にL.Chancel氏らは、気候変動の適応基金への拠出額がGDPや過去や現在の排出などと何の関係もなく、EUが大半を占める現状にかんがみ、より公正な適応基金のメカニズムが必要という問題意識を示した。具体的には、ピケティ氏らの構築したデータベースを使って富裕層所得を修正し、さらに生産ではなく消費ベースでのCO₂排出データを利用して、トップ10%の排出者が世界の45%を排出していることを示した。このように、いずれの報告も堅固な理論に基づきつつ、実証研究、実験研究、政策や制度のデザインに着実に示唆を与える良いセッションであった。

4. ソーシャル・イベント等

ほぼ毎日何らかのソーシャル・イベントが開催された（一部別料金）。初日はレセプション、3日目は船舶の修理工場跡地のような巨大なウェアハウスでディナー、4日目は大会会場内でバンドやDJによる演奏を交えたディナー、5日目は郊外別荘地マーストランドにてディナーの後、美しい夕日と音楽を楽しむ機会があった。こうしたイベントでは、日本人研究者や、自分の良く知るトピックの研究者、さらには日ごろ話す機会があまりない分野の研究者とも交流するのが良いだろう。たとえば最終日は、たまたま周囲に座った人が、割引率について自分の良く知る研究者の指導学生だったり、かつて輪読した費用便益分析についての本の続編の執筆者だったり、貿易についての論文を筆者の知り合いと共著した人だったりして、各分野について意見交換を楽しめた。

なお今回は、ローカル委員会の影響もあり、すべての食事がベジタリアンであった。例えば最終日のディナーのメインは、グリルされた巨大なカリフラワーが真ん中に置かれ、グリーンピースをベースにしたソースと野菜で和えたものだった。欧米でベジタリアン人口が増加していることに加え、環境負荷の低減と学会運営のコスト削減目的から、今後はこのスタイルが主流になっていくかもしれない。

世界大会は4年に1度のサッカーW杯と時期が重なるため、分科会の最中に、窓の外の街中から歓声が聞こえたり、座長がセッションの最後にスコアを皆に知らせたりといった場面にも遭遇した（地元スウェーデンがメキシコを3-0で下した試合だった）。何人か

で学会を抜け出して試合を観戦することもあった（ようだ）。

5. 結び

自分の出たセッションに偏っているものの、学会を振り返ると、いくつかの方向性を指摘できる。経済実験や行動経済学の分野が増えているトレンドはここ数年変わらない。環境評価や環境と開発といったテーマも根強い。パリ協定の批准もあり、EU ETSやカーボンリーケージ等、気候変動の緩和に関する分析も多い。一方で、持続可能な開発目標（SDGs）関連の研究は、経済学の枠組みで扱いにくいこともあり、ほとんど目にしなかった。

日本国内にいと、自分の分野の研究者は数が少ないため、自分のペースで論文を執筆することに安住してしまうが、欧米の学会に出席すると、早く研究成果を出さねばならないと感じる。次にやりたいとほんやりと思っていたことが既にやられていたと判明したときは焦りと落胆を感じる。また学会で報告してもそれで終わりではなく、論文文化が必要である。さらには論文をジャーナルに掲載しても、今度は自分の論文を認知してもらえない現実に直面する。これらは日本に拠点を置いて研究することの限界でもある。が、ヨーロッパでの研究が日本人に追いつけないほど高いとは限らない。本誌読者をはじめ、日本に拠点を置く研究者が1人でも多くあきらめずに海外学会での報告をしてほしいと思うと同時に、それにとどまらず、共同研究等の人材交流を含めて世界の研究コミュニティに貢献していかねばならないと痛感した次第である。